

經濟學論叢 每月一日發行
 第四十九卷第六號 昭和十四年十二月一日發行
 大正四年六月二十一日 第三種郵便物認可

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

第十四卷第六號

昭和十四年十二月

論叢

近世中期の經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎
 波動の内在性……………文學博士 高田保馬

時論

水産食糧の確保と漁業組合……………經濟學博士 蜷川虎三
 法幣對策論の起結……………經濟學士 徳永清行

研究

遼史食貨志に見られたる經濟思想……………經濟學士 穂積文雄
 問屋の歴史的特質……………經濟學士 堀江英一
 エッチワースと「統計の方法」……………經濟學士 馬場吉行

說苑

クラークの植民地無價值論……………經濟學士 金持一郎
 大工場が地方經濟に及ぼす影響……………經濟學士 菊田太郎

附錄

彙報
 外國雜誌論題
 本誌第四十九卷總目錄

(禁轉載)

説苑

クラークの植民地無價値論

金持 一郎

はし が き

植民地の領有を以て國家の利益とする見解の一般的に確立されたのは前世紀の中葉以降であつて、十八世紀の末葉に至る迄は國家も海外渡航者も植民地獲得の希望を有してゐたと見ることは出来ない。十九世紀の前半にあつては、歐洲諸國はナポレオン戦後の國內整理に逐はれて、英佛が狭小なる地域を獲得したほかは、新なる植民地の獲得のために權力を行使することをしなかつた。學說の領域に於ては、植民地の諸問題の體系的考察の成立がほゞ前世紀の中葉以後に屬するため、これ以前に於ける問題の取扱ひは、單に諸科學がその必要とする限りに於てこれに對する個別的解明を與へて來たに止まる。しかしながら植民地問題の全般的理解のための科學的研究の態度が確立されて後は、

クラークの植民地無價値論

植民地領有の國家に對する價値の問題も勿論科學的著作の多數の中に於て取扱はれて來た。

前世紀の八十年代以降、所謂帝國主義の時代に入ると共に、殆んどすべての植民政策論は國家主義の立場を採り、卒直に無條件に植民地領有の利益を説き、植民地利用の方法を究明したのである。¹⁾しかしながら他方帝國主義に對する科學的研究の成立せし後は、この研究は帝國主義發生の必然性に對し一の科學的論證を與ふると共に、帝國主義及帝國主義學說の階級性を闡明したのである。爾來國家主義學說と批判學說とは帝國主義論をめぐつて對立した。しかして大戰はこの批判學說を遽かに有力化せしむると共に漸次之をまた稠落せしむるに至つた。この間に於て國家主義學說の中に重要な變化が現はれて來た。即ち在來の國家主義的植民政策論が現状維持を立前とする技術論に脱化したことがその一つ。²⁾他の一つは極端なる國家主義性格を示現して列強間に植民地再分割の必要を説くものが出現した³⁾ことである。しかして更にいま一つ現状維持

1) 植民政策論の大多數の著述はこの時代の産物である。この時代に有力なる學者にして多大の努力を傾注せる著作を残せし人がある。Lucas (C. P.), Egerton (H. E.), Snow (A. H.), Reinsch (P. S.), Ireland (A.), Keller (A. G.), Girault (A.), Leroy-Beaulieu (P.), Roscher (W.), Stengel (C. V.), Zimmermann (A.), Supan (A.), Köbner (O.) 等はこの例である。

を立前とする平和主義學說の成立が見られる。この新形成の二學説は國家一般の要求に立脚するものではなく、夫々特定國家の利益を代表するために、現在激しき對立に置かれてゐる。獨伊の學説は殆んど前者を代表し、英米の學説は殆んど後者を代表する。

平和主義學說の一の特徴は植民地の價値の過大評價を警むるか、又は進んで過少評價を行ふ點にある。平和維持の手段に關しては見解の相違を示してゐるが、植民地の價値の評價に關してはほどその態度を一にしてゐる。この平和主義學說の一つの例としてクラーク (Grover Clark) の『帝國主義のバランスシート』(The Balance Sheets of Imperialism. 1936)²⁾を擧げることが出来る。學説としては未だ幾多の點に於て不充分なるものであるが、しかもなほ平和主義學說の植民地價値の問題に對する取扱ひ方を知るに足ると思ふ。筆者が人口と貿易と原料の三方面に分つて植民地の價値を評價するの態度を取れるため、彼の述ぶる處に従ひその所説を紹介することとする。

一 人口受容力に關する謬想

植民地が人口の重要な捌け口を提供するといふ從來廣く信ぜられたる見解の誤謬を計數的に證明することは、極めて容易であるとクラークは言ふ。

まづ獨逸に就いてみれば、その植民地の大部分を獲得してより二十年後の一九一三年に、獨逸の一切の海外植民地にある獨逸人はその數僅に二萬人足らずであつた。伊太利に就いてみれば、前世紀の八六年以降最近に至る迄に、そのアフリカの植民地への純移住人口は約七千人にしか過ぎぬ。一八六五年より一九二四年に至る六十年間に、和蘭人は逆に植民地より本國へ、一萬七千人流入してゐる。佛蘭西人は一九二〇年より一九三三年に至る間に、歐洲以外の大陸へ移住せしものは僅かに三萬三千人を數ふるのみである。

一八八六年より一九三三年に至る間に英國の港を出發して、歐洲外の大陸に渡航せし各國民の總數は二千八百萬人に及ぶが、このうち英國の眞の支配力の及べる植民地(即ち自治領を除く)に赴きしものは五・〇%に

2) Hobson (J. A.), Imperialism. A Study. (1902) を嚆矢と見ることが出来る。
 3) Angelino (K.), Colonial Policy. 2 vol. transl. 1931 等はその例。
 4) Schnee (H.), Kolonialproblem, その他多數の獨逸人論者の書。
 5) Angell (N.), "This Have and Have-not Business" (1986), The Royal Institute of International Affairs, "Raw Materials and Colonies" (1936) その

しか過ぎぬ。更に遡つて一八一五年以降に就いてみれば、一九三三年に至る一一八年間に上の比率は三・五%に低下することとなる。

一九三〇年には紐育市に居住せる米人以外の白人人口は三十萬人であつたが、この數は前世紀中にアフリカに移住せし歐洲人總數の七倍以上に當つてゐる。ニューハンプシャー州 (New Hampshire) に居住せる歐洲人は、今日に於ては、過去五十年間にアジアに移住せし歐洲人總數を越えてゐるのである。

日本に就いてみれば、一九二五年より一九三三年の間に八百萬人の人口増加が見られる。この間に於ける日本人のその植民地への純移出民は二十九萬四千人未滿である。これは増加人口の三・七%にしか過ぎぬ。他方僅かに六百萬人の人口を有するに過ぎぬ瑞典は、過去半世紀に七十七萬五千人の移民を送出してゐる。この數は同じ期間に於ける日本人移出民數の約半ばに當つてゐる。

かくて植民地が人口の捌け口として重要な役割を

持つとなす主張の誤謬は、かゝる記録の前には餘りに明白にしてヨリ以上論議の餘地を存しないとクラークは言ふ。

一 貿易上の利益に關する謬想

貿易に關する記録も、植民地領有の利益を過大視する論者を失望せしむるに十分である。一八九四年より一九三三年に至る三十九年間に、伊太利はその植民地と五十五億六千一百万リラの貿易を行つてゐるが、この計數は同じ期間の伊太利の對外貿易額の一%に満たぬ。獨逸の場合は一八九四年より一九一三年に至る二十年間に、十億二百万マルクの貿易を行つてゐるが、之も對外貿易總額の〇・四%未滿である。佛蘭西、日本に就いては事態は比較的好調に進んでゐる。佛蘭西は一八九四年より一九三四年に至る間に、植民地との間に二一四、一〇一百万フランの貿易を行つてゐるが、之はこの間の對外貿易總額の一四・一六%に當る。日本は一九一三年に於て對植民地貿易額二一〇百萬圓であり、一九三四年には一、六二七百萬圓となつてゐる。

6) 他多數ある。クラークは米人、嘗て北京大學の教授たり。本書はカーネギー財團の補助を受けて執筆發表せしものである。(Preface)

朝鮮と臺灣とは一八九四—一九三四年間に一五五億圓の取引を本國との間に行つてゐるが、之は本國の對外貿易額の一五・〇八%に當つてゐる。日本の植民地貿易が佛蘭西と同様好調を以て發展せし理由は、日本がまた佛蘭西と同様、重商主義的政策を強行せしに由るとクラークは主張してゐる。英國の對植民地貿易額（自治領を除く）は、一八九四年に於て全貿易額の二二・八八%、一九一三年に於て一三・九九%、一九三四年に於て一五・八六%である。

いま之を植民地の側より見るとして、例を英國の植民地に取れば、その總貿易額中に占むる對本國貿易の割合は、一八五四—六四年に於て四八・七%、一八九四—一九〇三年に於て四七・三%、一九二九—三三年に於て三六・一%と逐次減少して行つてゐる。之を印度に就てみれば、右の各期間に對英本國貿易額は夫々五二・一%、四四・五%、三二・二%となつてゐる。換言すれば、印度の對外貿易に於ける地位は $\frac{1}{2}$ より $\frac{1}{3}$ へと低下したのである。自治領の側より見れば、右の各

期間に於て夫々五〇・〇%、五六・二%、四二・三%と同様に下降の傾向が見られる。更に之を英本國の側より見れば、自治領を含めたる全海外領土の貿易は、一九一三年に於て英本國總貿易額の五七・四%、一九三四年には五一・一%と下落してゐる。これらのことは、支配は貿易を招來する、との熱烈なる主張者を失望せしむるに足るのみならず、併せて重要な事實を闡明する。即ち英國は八十年前に比し、その自治領に對する依存性を深めてゐるに反し、自治領を含めたる海外領土は、その本國に對する依存性を漸次低下しつゝあるといふことである。

いまこの貿易額を植民地統治に要する經費と比較すれば次の如くである。伊太利は一九一三年より一九三二年に至る二十年間に、六、八五六百萬リラを支出してゐる。然るに對植民地貿易額は、之に先立つ二十年を加へたる四十年間に就いてみるも、五、五〇〇百萬リラにしか達せぬ。しかも伊太利はエチオピアを獲得するために最初の六ヶ月に百億リラ以上を支出せしこと

は公報の示す處である。獨逸は一八九四年より一九一三年に至る間に海外領土との間に、九七二百萬マルクの貿易を行つてゐるが、この期間に於ける植民地經費は膠州の其を除いても、一、〇〇二百萬マルクに上つてゐるのである。

英國、佛蘭西、日本等は植民地統治費の貿易額に對する割合は比較的尠少であるが、併し國防費中或程度の額は之を植民地支配のために支出されたるものと見なければならぬ、とクラークは言ふ。しかして其は、假に國防費を、對外國貿易額と對植民地貿易額の比率に從つて二分することによつて得られる。かくして植民地領有のために支出を要すると認められる防備費を直接の植民地統治費に加へ、かくして得られたる額を對植民地貿易額と比較すれば、英佛日何れの場合にも二十%を超すのである。他方植民地貿易によつて得らるべき純利潤は四、五%であるから、統治費は貿易利潤をはるかに超過してゐることを知り得る。一般に貿易の利益は植民地統治費にはるかに及ばないのである。

クラークの植民地無價値論

三 植民地領有と原料の獲得

原料獲得のために政治的支配を必要とするといふ主張は、既述の二つの議論と同様何等事實上の根據を有するものでないとクラークは主張する。

植民地の領有が戦時に於ける原料供給の確實性を保障するといふ主張は誤れる認識に基く議論にして、事實は、この確實性が原料の存在する地域との間の交通路の安全性を保障し得る武力の存在に懸つてゐることを教へてゐる。大戦は之に對して最もよき適例を残して呉れた。即ち獨逸は海上を封鎖されたために、その領有せし海外領土から原料を輸入することなく、専らその接壤地域から原料を輸入せざるを得なかつたのである。

今日若し外國人に對して、植民地が不當なる價格を要求するか、又は全然その輸出を許さないならば、貿易路の安全を保障されてある限りは、他の何れの國に到つても此等原料を購求し得るであらう。一般に有利なる事業に於けると同じく、原料資源に就いても、獨

占利益を獲得するために政治的支配力を行使し得る機會は、現在甚だ少くなつて來てゐる。その主なる理由は二つである。一つは天然資源に代るべき代用品の製造に於ける顯著なる進歩が行はれてゐること、他の一つは鑛産物と農産物の兩方面に於て新資源の開發に懸命なる努力が集注されて居り、これが良好の成績を擧げてゐること、この二つの理由によるのである。

例へば智利は嘗て硝石の世界的獨占權を把握してゐた。しかるに空中窒素の固定方法が考案せられるに至つてその獨占的意義を喪失してしまつた。合成ゴムについては、この實驗が早や成功に近づきつゝあるために、産業化の進める諸國はその原料供給の杜絶によつて蒙るべき打撃に對する不安を漸次脱却しつゝある。恐らくは他の資源についても同様なる現象が成立して來るとすれば、資源に對する政治的支配力の意義は従前に比しはるかに輕微なるものと化するであらう。

次に新資源の開發が既存資源の意義を稀薄化して來る例を擧ぐれば次の通りである。いま鐵鑛に就てみる

に、合衆國の生産量は、一九二五—二八年の平均に於て世界生産量の三九・一%であつたが、一九三三年には一九・一%に減少してゐる。之に對し、同じ期間に、佛蘭西は二五・八%より三三・〇%に、英國は五・七%より八・三%に増加してゐる。銅に就てみるに、同様の期間に於て、合衆國は五〇・五%より一七・〇%に低下し、日本は四・四%より六・六%に増加してゐる。アジア全體としても五・一%より八・六%へ、歐洲も七・三%より一四・三%へ夫々増加してゐる。これらの計數はすべて生産に於ける合衆國の地位の比較的に低下してゐることを物語つてゐる。棉花、羊毛、砂糖、小麦、ゴム等の農産物の領域に於ても、新資源の開發が舊資源の地位を相對的に低下せしめつゝあることを數字が示してゐる。

四 結 び

クラークの所論は右の如くである。之によつて知らるゝ如く、その主張は極めて簡單にして、その推論の方法は未だ幼稚の域を脱しない。同様に植民地領有の

價値を否定するエンゼル¹⁾(N. Angell)に比するもその論旨の徹底に於て一劣つてゐる。その主要なる缺陷は三つ。即ち一つは、植民地領有を價値あらしむべき諸條件に關する徹底的分析が行はれてゐないこと、二はこれらの諸條件の歴史的意義に關する把握が行はれてゐないこと、三は計數を驅使するに當つて、主張の論證に役立つべきもののみを拾ひ上げ、主張を否定するに役立つべき計數を不問に付したること、この三點である。總じて著者の主張は何等新しきものなく、單にその主張の基礎付けに實證的方法を用ひてゐる點に注目すべきのみである。たゞ彼が卷末に掲げたる多數の統計表は、彼れの蒐集整理に係るものにして、今後の植民地問題及帝國主義の諸問題を研究する上に有力なる積杆を提供する意味に於て、貴重なる貢獻をなせるものと言はなければならぬ。²⁾之等の計數は十分に驅使され、残れる諸方面への記録が新たに集成され、以て彼れの主張が實證的に確立され或は否定されることこそ、眞の意味に於ける批判の方向と稱すべきである。

大工場が地方經濟に及ぼす影響

第四十九卷

九一五

第六號

一二五

- 1) N. Angell, This Have and Have-not Business. (1936)
- 2) G. Clark は本書と同趣旨の論文を發表してゐる。The Dangerous Fallacies of Imperialism (The Annals of the American Political and Social Science. Jul. 1936) なほ著書 A Place in the Sun.(1936)も同趣旨を述べたるものであり、相互に dependent ではないが supplementary の關係にあると言つてゐる。(Preface)